

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第4期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	U Tホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 FC本部長 島田 恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 FC本部長 島田 恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月	第4期 平成23年3月
売上高 (千円)	51,787,207	40,694,518	18,056,078	20,227,395
経常利益 (千円)	3,473,244	603,922	182,324	1,309,422
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,203,593	10,861,263	1,401,273	766,396
包括利益 (千円)	-	-	-	754,525
純資産額 (千円)	14,685,495	3,308,148	2,480,799	2,611,181
総資産額 (千円)	47,067,302	30,886,273	9,893,607	9,022,216
1株当たり純資産額 (円)	58,925.52	5,304.58	11,389.40	12,162.14
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	5,725.92	51,130.12	6,593.58	3,605.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,616.32	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	3.6	24.5	28.7
自己資本利益率 (%)	9.6	159.3	79.0	30.6
株価収益率 (倍)	24.1	-	-	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,319,342	2,742,763	2,067,862	1,585,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,680,491	858,205	1,034,128	32,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,104,763	997,748	1,723,963	1,828,382
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,611,348	4,634,783	3,538,112	3,320,442
従業員数 (名)	6,536	3,699	4,214	5,489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第2期及び第3期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- ミクロ技研株式会社については、平成21年4月に連結子会社である日本エム株式会社が所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
- 第3期において株式会社グローバル・ファイン・テックは解散しているため、連結の範囲から除外しております。
- 株式会社エイペックスは平成22年3月、民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ当社の利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲から除外しております。なお、同社及びその連結子会社2社については、連結会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。
- 第4期において株式会社エイペックス・エンジニアリングは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月	第4期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,370,190	251,637	1,001,967	2,619,585
経常利益又は 経常損失 () (千円)	974,259	973,906	402,575	1,993,224
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,013,005	9,073,776	1,715,175	2,010,199
資本金 (千円)	2,057,770	2,061,194	2,062,144	500,000
発行済株式総数 (株)	214,171	214,399	214,456	214,456
純資産額 (千円)	13,039,561	3,282,658	1,569,383	3,086,333
総資産額 (千円)	23,859,484	12,805,693	6,081,313	5,470,171
1株当たり純資産額 (円)	60,883.88	15,310.98	7,317.98	14,391.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,690 -	- -	2,300 -	2,400 -
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4,775.80	42,334.56	7,998.69	9,373.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,685.20	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	25.6	25.8	56.4
自己資本利益率 (%)	7.8	111.2	70.7	86.4
株価収益率 (倍)	28.9	-	-	5.0
配当性向 (%)	56.3	-	-	25.6
従業員数 (名)	9	24	31	83

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、初回配当及び連結子会社である日本エイム株式会社の3期連続過去最高益についての記念配当1,000円を含んでおります。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第2期及び第3期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

[提出会社の沿革]

年月	摘要
平成19年4月	日本エイム株式会社、株式会社エイベックスが共同して株式移転を行い、完全親会社となる純粋持株会社（当社）として設立。
平成19年6月	日本エイム株式会社が、ミクロ技研株式会社の株式40%（実質議決権保有割合は、51.08%）を取得し子会社化。
平成20年6月	本社を品川区に移転。
平成21年1月	商号をUTホールディングス株式会社に変更。
平成21年4月	ミクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡。
平成21年11月	株式会社エイベックスの全株式を株式会社八徳に譲渡。
平成22年3月	株式会社エイベックスを連結の範囲から除外。
平成22年9月	株式会社エイベックス・エンジニアリングを連結の範囲から除外。
平成22年12月	コムレイズ株式会社、コムリーディング株式会社、コムエージェント株式会社を連結子会社化。

[企業グループの沿革]

< アウトソーシング事業 >

年月	摘要
平成7年4月	構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限会社を設立。
平成8年7月	エイムシーアイシー有限会社を日本エイム株式会社に改組。
平成15年12月	日本エイム株式会社株式を店頭市場（JASDAQ市場）に上場。
平成18年4月	半導体デバイス設計事業進出のため、日本エイム株式会社が株式会社アルティスタを子会社化。
平成19年3月	日本エイム株式会社が電子機器用部品製造におけるアウトソーシング事業を展開するため子会社として株式会社ファインステージを設立。
平成19年3月	当社の設立に先立ち、日本エイム株式会社株式が上場廃止。
平成19年4月	日本エイム株式会社が株式会社エイベックスと共同株式移転による経営統合を行い当社を設立、当社のアウトソーシング事業の中核企業となる。

3【事業の内容】

当社グループは、国内外の半導体関連メーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の2つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能

グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能

グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能

グループ全体の人事戦略に関する機能

グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能

グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能

グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内の半導体・太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイメーカーであります。

当社連結子会社の日本エイム株式会社と株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行っております。

(2) 設計開発事業

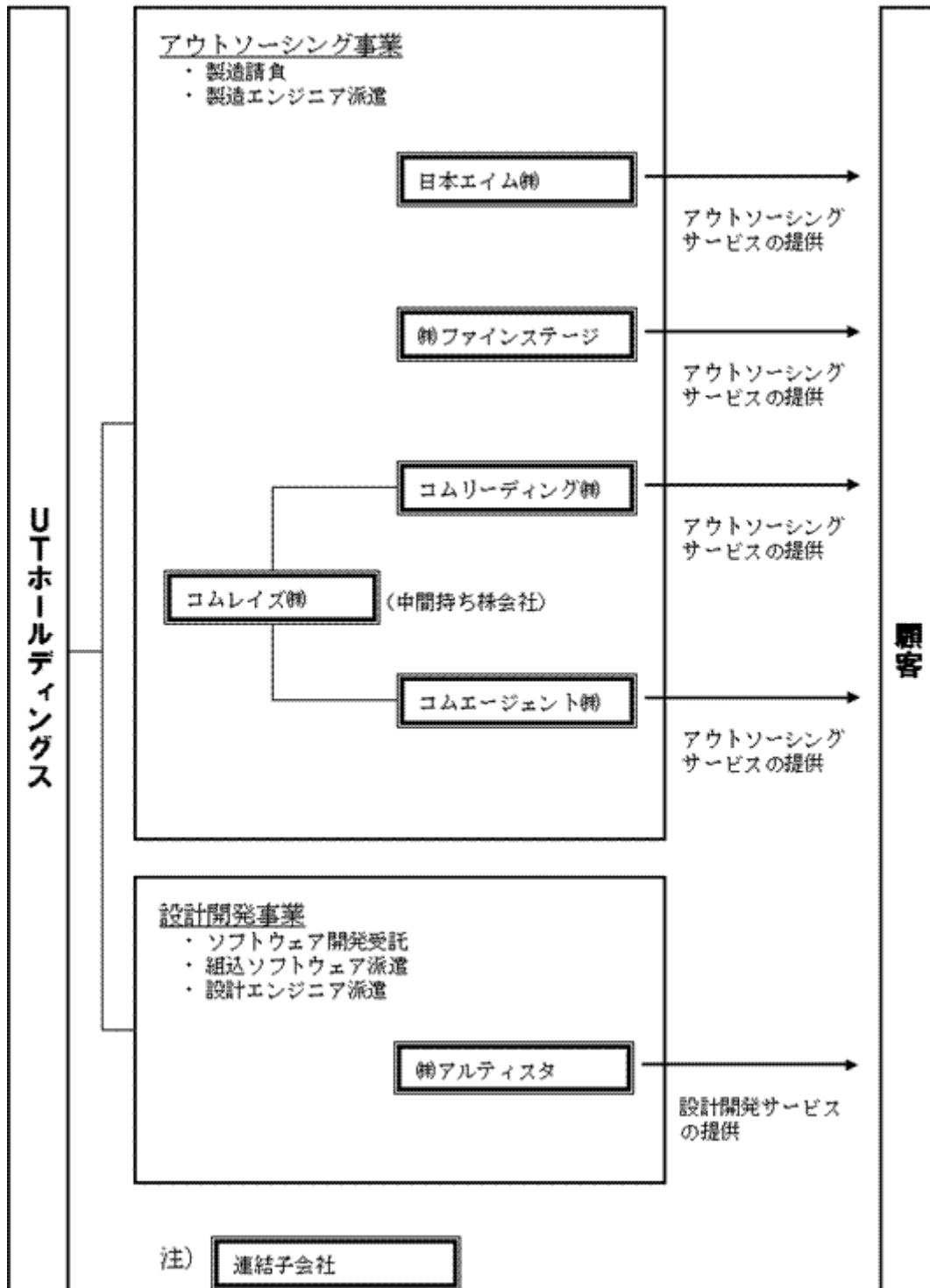
主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体・エレクトロニクスメーカーであります。

当社連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、セグメント情報においては、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼 任3名	3 6 7
コムレイズ株式会社	東京都品川区	30,000	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼 任1名	5
コムリーディング 株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	10,050	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	役員の兼 任1名	2 5
コムエージェント 株式会社	沖縄県那覇市	10,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	役員の兼 任2名	2 5
株式会社アルティスタ	神奈川県横浜 市中区	45,000	アウトソーシング事業	89.1 (89.1)	役員の兼 任2名	2
株式会社 ファインステージ	宮城県仙台市 宮城野区	15,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	役員の兼 任4名	2

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社は、日本エイム株式会社に対して、経営指導を行っております。

4. 当第2四半期連結会計期間より、株式会社エイバックス・エンジニアリングは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

5. 当第3四半期連結会計期間より、コムレイズ株式会社、コムリーディング株式会社、コムエージェント株式会社の3社は、重要性が増したため、連結子会社に含めております。

6. 特定子会社に該当しております。

7. 日本エイム株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	18,600百万円
(2) 経常利益	1,444百万円
(3) 当期純利益	797百万円
(4) 純資産額	1,986百万円
(5) 総資産額	8,305百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	5,406
製造装置事業	0
全社(共通)	83
合計	5,489

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(契約社員およびパートタイマーを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 製造装置事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて7名減少しておりますが、その主な理由は、株式会社エイペックス・エンジニアリングを連結の範囲から除外したためであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,275名増加しておりますが、その主な理由は、アウトソーシング事業の業容の回復及び、コムレイズ株式会社、コムリーディング株式会社、コムエージェント株式会社の3社を、連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
83名	37.4歳	0.7年	5,316千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(他社から当社への出向を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ52名増加したのは、アウトソーシング事業の業容の回復に伴う管理部門業務の増加、及び前事業年度末は子会社にあった営業、採用等の機能を当社へ移管したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本エイム宮城大衡労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は181人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興諸国の経済成長に伴う需要拡大や政府による経済対策を背景に、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、急速に進行した円高が続く中、雇用情勢やデフレの影響は依然として厳しく、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、景気の先行きは、再び不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正の動きを契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、半導体分野から請負ニーズが高まっている成長4分野へ重点領域を拡大し、営業体制及び採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は平成22年3月末時点の76工場から平成23年3月末時点で194工場となり、取引先顧客工場数を飛躍的に増やすことができました。併せて、当社の派遣先工場や請負先工場で勤務する当社技術職社員の稼働数は平成22年3月末時点の4,004名から平成23年3月末時点で5,346名に大きく増加いたしました。（当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。）

このように顧客工場数と技術職社員の稼働数は順調に推移しておりましたが、東日本大震災の発生により、顧客工場が被害を受け、技術職社員の未稼働や受注時期のずれが一部で発生いたしました。しかしながら、顧客工場の復旧に伴い、未稼働人員数は着実に減少しており、東日本大震災の影響は一時的なものにとどめることができいております。

また、『「半導体請負No.1」から質・量ともに「日本一の請負会社」を実現します。』をビジョンとして掲げる5カ年の新中期経営計画を策定いたしました。「地方における良質な雇用機会の創出」「派遣・請負で働く人達のキャリアアップ機会の提供」と「製造業の横断的な雇用調整機能の実現」という当社グループの社会的な役割を認識し、平成28年3月期のゴールである20,000名体制に向けて、当社グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,227百万円（前年度18,056百万円、12.0%の増収）、営業利益1,442百万円（前年度290百万円、396.1%の増益）、経常利益1,309百万円（前年度182百万円、618.2%の増益）、当期純利益は766百万円（前年度1,401百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,320百万円（前年同期217百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,585百万円（前年同期は2,067百万円資金の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,237百万円、減価償却費78百万円、持分法による投資損失69百万円、未払消費税等の増減額141百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は1,034百万円資金の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16百万円、貸付による支出219百万円、貸付金の回収による収入202百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,828百万円（前年同期は1,723百万円資金の使用）となりました。これは、短期借入金の純増減額1,313百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額487百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

最近2連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、製造装置事業を行っていた連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度においては該当事項はありません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
製造装置事業(千円)	120,645	-
合計(千円)	120,645	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

最近2連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、製造装置事業を行っていた連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度においては該当事項はありません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
製造装置事業(千円)	1,443,541	-
合計(千円)	1,443,541	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

最近2連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりとなります。なお、製造装置事業を行っていた連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度においては該当事項はありません。また、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	1,768,922	-	-	-
合計(千円)	1,768,922	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

最近2連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、製造装置事業を行っていた連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度においては該事項はありません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
アウトソーシング事業(千円)	16,080,212	20,227,395
製造装置事業(千円)	1,975,865	-
合計(千円)	18,056,078	20,227,395

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売量に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	2,148,914	11.9%	2,596,330	12.8%
パナソニック株式会社 セミコンダクター社	1,991,268	11.3%	1,157,974	5.7%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 人材の確保

我が国では、若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、今後中長期的には、これらの影響を受ける可能性があります。

このような環境の中で、当社グループは採用活動において、複数のチャネルによる採用活動や新卒・第二新卒などの定期採用の強化を行うと同時に、「派遣・請負で働く人達から支持される会社」を目指し、「社員のカスタマー化」を社員満足度向上の重要な戦略として位置づけています。

その一例として、株式を活用した退職金制度である「ESOP: Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」を人材派遣・請負業界の中でも初めて導入するなど、派遣や請負の職場で勤務する社員の安定した働き方やキャリアアップの機会の創出などイキイキと働くことができる環境作りを進めています。

(2) 労働者派遣法の改正

現在、国会において改正労働者派遣法が継続審議中であり、改正案においては、製造派遣は、常用雇用を除いて原則禁止される内容となっております。

当社グループにおきましては、製造アウトソーシング業界の中でもいち早く請負化を推進してきており、製造派遣禁止の影響は、概ね排除できております。

むしろ、社員の定着率の高さに裏打ちされた豊富な請負実績は、シェアアップの絶好の機会となっております。引き続き、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制を継続するとともに、顧客満足と競争優位性を備えた大規模請負力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ共通のリスク

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体関連メーカーが中心であり、全売上高の約7割を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

(2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造業派遣業界全体の健全化にも注力しています。

(3) 平成23年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成23年3月期末には4,040百万円であり、その金利支払いが121百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

半導体関連業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、半導体関連各社は事業拡大に応じて、半導体製造設備に関する専門知識を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことを経営上における重要な課題と考えております。しかしながら、半導体関連事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人材の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

アウトソーシング事業におけるリスク

(1) 製造拠点の海外移転について

半導体関連メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ及びアウトソーシング事業各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ及びアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、アウトソーシング事業各社との契約業務量が低減すること、また、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ及びアウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

(4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員は、比較的若年層が多く、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るために、下記のとおり連結子会社間で吸収合併を行うことを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

- (1) 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、日本エイム株式会社を存続会社、株式会社ファインステージを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。
- (2) 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年6月開催予定の両社定時株主総会で承認されることを効力発生条件として、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、コムリーディング株式会社を存続会社、コムレイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要といたします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、9,022百万円となりました。その主な要因は、貸付金の回収及び借入金の返済による債権債務の減少や、剰余金からの配当の実施による純資産の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少し、6,411百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、130百万円増加し、2,611百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を766百万円計上した一方で、剰余金の配当を488百万円実施したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループのアウトソーシング事業では、新規顧客の獲得、既存顧客のシェアアップにより、技術職社員数は引き続き大幅に増加しております。また、販売費及び一般管理費の削減など徹底したコストコントロールのもと、請負化及びソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの向上を図り、成長性と収益性の確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高につきましては、20,227百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,442百万円（前連結会計年度比396.1%増）、経常利益は1,309百万円（前連結会計年度比618.2%増）、当期純利益は766百万円（前連結会計年度1,401百万円の純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主幹事業であるアウトソーシング事業が属する半導体関連業界におきましては、景気変動の影響が大きく、製造メーカーの生産調整の影響を受けやすく、業績に影響を与える要因になっております。

また、主力の半導体メーカーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のものがあります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動においては、税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損失、未払消費税等の増減額等により、1,585百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出、貸付金の回収による収入等により、32百万円の資金を使用いたしました。

財務活動においては、短期借入金及び長期借入金の返済や配当金の支払により、1,828百万円の資金を使用いたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より217百万円減少し、3,320百万円となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力の向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

設計開発事業においては、受託型業務の比率を高めることにより、売上高の増加、収益力の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で17,323千円であり、その主なものはパソコン等の工具器具備品であります。
 当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりませ
 ん。
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在の状況は次のとおりであります。

(1)提出会社 (平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	アウトソーシ ング事業	事業所	13,819	3,763	1,919	19,501	83

- (注) 1.有形固定資産「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2.無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。
 3.建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は24,088千円であります。
 4.上記金額には消費税等は含めておりません。

(2)国内子会社 (平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
日本エム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	9,013	64,664	73,677	0
"	浜松オフィス 他14オフィス (静岡県浜松市中区)	"	"	274	-	3,591	-	3,866	142

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
(株)アルティスタ	本社 (横浜市中区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	246	-	987	112	1,346	95
(株)ファインス テージ	本社 (仙台市宮城野区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	2,187	-	2,187	237
コムレイズ(株)	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	-	366	366	16
コムリーディ ング(株)	本社 (仙台市宮城野区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	283	-	856	1,134	2,274	75
コムエージェ ント(株)	本社 (沖縄県那覇市)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	1,849	-	1,849	258

(注) 1. 有形固定資産「その他」は機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりませ
ん。

2. 無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。

3. 建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は206,937千円であります。

4. 主なリース設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
製図用PC他	一式	5年	3,234	4,851	所有権移転外ファイナンスリース

5. 日本エム株式会社の従業員は、顧客企業の生産工程(FC:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、
営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数は一般社員のみを対
象としております。なお、当連結会計年度末現在のFC数は120件であり、従事する技術職社員数は、4,632名
であります。また、FCでは、一部、顧客企業から設備等を賃借しております。

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	214,456	214,456		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月2日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,544	214,171	57,770	2,057,770	57,770	2,457,770
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	228	214,399	3,423	2,061,194	3,423	2,461,194
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	57	214,456	950	2,062,144	950	2,462,144
平成22年6月25日 (注)2～6	-	214,456	1,562,144	500,000	2,462,144	-

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

3. 資本金及び資本剰余金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

4. 減少した資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

5. 減少した資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

6. 剰余金の処分

減少した剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

増加した剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	16	34	30	4	4,091	4,183	
所有株式数 (株)		24,281	3,379	11,815	31,876	205	142,900	214,456	
所有株式数 の割合(%)		11.32	1.58	5.51	14.86	0.10	66.63	100	

(注)1. 子会社保有の株式1,911株は「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	77,895	36.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,545	4.91
有限会社コベルニクス	東京都港区赤坂2-17-50-3803	9,086	4.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,946	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,850	3.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	5,781	2.69
加藤 慎一郎	東京都渋谷区	5,121	2.38
水谷 智	東京都世田谷区	5,022	2.34
ジェービー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	4,443	2.07
U Tホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	4,393	2.04
計		138,082	64.39

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,545株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,850株

2. Bridge Capital証券株式会社から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ブリッジ・キャピタル・インベストメンツ・ピーイー・ティー・イー エル・ティー・ディー
住所	9 Temasek Boulevard #08-01B Suntec Tower 2 Singapore 038989
保有株券等の数	6,268株
株券等保有割合	2.92%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,545	212,545	
単元未満株式			
発行済株式総数	214,456		
総株主の議決権		212,545	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1-11-15	1,911		1,911	0.89
計		1,911		1,911	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第156条の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年5月31日)	20,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	19,500	1,234,350,000
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	38.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			19,500	

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、四半期配当制度を採用し、配当基準日を以下の通り定めているほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することが出来る旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

各配当基準日は、以下の通りです。

第1 四半期配当の基準日 6月30日

第2 四半期配当の基準日 9月30日

第3 四半期配当の基準日 12月31日

第4 四半期配当の基準日 3月31日

当事業年度においては、上記方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金については2,400円とすることを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、教育、情報システム等にも活用し、顧客に提供するサービスの強化を図り、更なる利益拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月3日 取締役会決議	514	2,400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	242,000	153,000	58,100	84,900
最低(円)	120,000	3,020	4,210	30,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	35,000	34,500	42,300	56,400	77,400	84,900
最低(円)	30,100	31,150	32,650	41,500	51,100	40,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 ㈱テンポラリーセンター(現㈱バソナ)入社 平成3年9月 ㈱クリスタル入社 平成6年5月 ㈱セイブコーポレーション設立 専務取締役 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 代表取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 日本エイム㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	77,895
取締役	営業本部長	加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産㈱入社 平成7年1月 ㈱セイブコーポレーション入社 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 取締役 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ㈱設立 代表取締役 平成13年4月 日本エイム㈱取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年8月 ㈱ファインステージ取締役(現任) 平成22年4月 コムエージェント㈱取締役(現任) 平成23年1月 当社営業本部長(現任)	(注)1	5,121
取締役	FC本部長	島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 ㈱足利銀行入行 平成12年9月 日本エイム㈱入社 平成13年4月 同社取締役経営管理部門長 平成16年4月 同社常務取締役経営管理部門長 平成19年4月 当社取締役ファイナンス企画部長 平成21年2月 当社取締役管理部門長 平成23年1月 当社FC本部長(現任) 平成23年3月 ㈱ファインステージ取締役(現任) 平成23年5月 ㈱アルティスタ取締役(現任)	(注)1	1,231
取締役	生産本部長	猪俣 慎二	昭和44年11月7日生	昭和63年3月 野口服装㈱ 平成3年6月 ㈱アクティス入社 平成14年6月 日本エイム㈱入社 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社生産本部長(現任) 平成23年2月 ㈱アルティスタ取締役(現任) 平成23年3月 ㈱ファインステージ代表取締役(現任)	(注)1	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大籠 清	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 ㈱クリスタル専務取締役管理本部長 平成15年1月 ㈱大阪防水建設社取締役 平成16年6月 ノーリツ鋼機㈱取締役国内営業本部長 平成19年1月 日本エイム㈱執行役員 平成19年4月 同社専務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 ㈱ファインステージ監査役(現任) 平成21年6月 ㈱アルティスタ監査役(現任) 平成22年10月 コムレイズ㈱監査役(現任) 平成22年10月 コムリーディング㈱監査役(現任) 平成22年10月 コムエージェント㈱監査役(現任)	(注) 2	167
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所 開設 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社員・理事長(現任) 平成18年6月 ㈱東京都民銀行社外監査役 平成19年9月 ㈱ドン・キホーテ社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	179
監査役		水上 博和	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 住友信託銀行㈱ 平成10年6月 同行取締役 米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長兼ナッソー支店長 委嘱 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員海外事業部長 委嘱 平成13年6月 同行取締役兼常務執行役員 平成15年12月 ㈱あおぞら銀行代表取締役社長 平成19年8月 ミヅカミアンドカンパニー㈱設立代表取締役(現任) 平成20年12月 アドバンウェルスマネジメント㈱設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						84,828

(注) 1 . 取締役の任期は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2 . 監査役の任期は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 . 監査役本郷孔洋及び水上博和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
木村 光彦	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 ロケットボイラー工業(株)入社 昭和58年3月 日本テキサス・インスツルメンツ (株) 美浦工場入社 平成11年10月 (株)森製作所 専務取締役 平成15年10月 日本エイム(株)入社 平成16年11月 同社内部監査室長 平成17年6月 同社監査役 平成19年4月 当社常勤監査役 平成19年8月 ミクロ技研(株)監査役 平成20年2月 (株)グローバル・ファイン・テック 監査役 平成23年1月 日本エイム(株)安全衛生管理部長 (現任)	21

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当記載内容は特段の記述がない限り、有価証券報告書の提出日（平成23年6月27日）現在のものです。

企業統治の体制

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

当社は、UTグループの純粋持株会社として、各グループ事業会社の独立性を尊重しながら、UTグループ・コンプライアンスリスク管理委員会等を通して、横断的に管理・調達し、グループ経営管理体制の強化に努めます。

当社は、経営の監視機能を重視して、監査役制度を採用しております。また、社外の弁護士も参加するUTグループ・コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図ります。

会社の機関の内容

a 取締役

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・FPD業界の中にあって、当社グループの事業に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが経営システムとして有効と考えております。また、取締役会が十分な議論のうえでの確かつスピーディーな意思決定を行うことができるよう、取締役の員数を10名以内と定款で定めております。

当社の取締役は4名で構成され、会社法及び関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社並びにグループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の構築体制を目的とし、取締役の任期を1年としております。

b 監査役・監査役会

当社では、経営執行に関する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するという考えから、従来の監査役制度を継続しております。

監査役及び社外監査役によって構成される監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席し、取締役、役員、従業員及び会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しております。また、常勤監査役は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより実行性のあるモニタリングに取り組んでおります。さらには、グループ各社の監査状況の把握と情報交換を目的として「UTHグループ監査役連絡会」（主要な当社グループ会社の監査役及び当社内部監査室員合計3名で構成されております）を設置して、当社グループ会社との監査役及び内部監査室との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するのみならず、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、経営の透明性を確保したいと考えております。なお、当社は平成19年4月2日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定し、平成22年5月25日開催の取締役会において、その内容を一部改訂いたしました。

基本方針の内容は以下のとおりです。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、総務法務担当部長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、「UTグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社グループ役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は、内部通報制度や相談ダイヤル制度を設け、当社グループの役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、取締役、総務法務担当部署、常勤監査役又は顧問の社外弁護士等に通報しなければならないと定めております。内部監査室を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づく内部統制システムの整備及び運用状況について内部監査を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護方針を定めて対応しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び執行役員による機動的な業務遂行を図るため、職務分担を定期的に見直し、権限体系及び意思決定ルールを整備するとともに内部牽制機能を確立するため、会社組織の分掌事項を定期的に見直し、各組織の権限や責任者の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を実現しております。また、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行うこととしております。業務の運営について

は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定し、各事業子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行することとしております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年としております。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。当社は、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「UTH有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

e 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、グループの企業価値を最大化する観点から、子会社に対し、適切に株主権を行使しております。当社内に、グループ管理統括責任部署としてスーパーFC室を設置しスーパーFC室長をグループ管理統括責任者としております。当社は、子会社と経営管理契約を締結し、子会社に対しグループの経営戦略、リスク管理、コンプライアンス等の基本方針を示すとともに、グループ方針に基づく子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とすること等により、子会社の経営管理を行っております。また、孫会社の経営管理は、原則として、子会社を通じて行っております。当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「UTグループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。なお、監査役は、当社の会計監査人である仰星監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人並びに当社及び事業子会社の内部監査室長と定期的に意見交換を実施することとしております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、会社の財政状態及び経営成績を適正に開示するため、適正な会計方針を適用して、適時に正確に会計処理を実施するという経営者の姿勢に基づき、次の体制を構築・運用しております。経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。そのため、全役職員は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識し、自らの権限と責任の範囲で、内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）の適切な整備及び運用に努めてまいります。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備しております。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担などの一切の交流・関わりをもつことを禁止しております。

() 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 反社会的勢力に対する対応はFC本部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処します。
- ・ 反社会的勢力との対応を「企業行動規範」に基づく「UTHコンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- ・ 定期的な警察署への訪問・連絡等を行い、緊急時における警察への通報、弁護士への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a 内部監査監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	1名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されます。
監査役監査	3名 (内：常勤監査1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b 監査役本郷孔洋及び監査役水上博和は、社外監査役であります。

c 監査役本郷孔洋は、公認会計士の有資格者であり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室及び総務法務担当部署は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

e 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役2名を選任しております。社外監査役本郷孔洋は、辻・本郷税理士法人の代表社員・理事長であります。辻・本郷税理士法人と当社との間には取引関係があります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・FPD業界の中にあつて、当社グループの事業に精通している取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが経営システムとして有効と考えております。また、当社は2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役に関しては、会計・税務・財務における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として中立・公正な立場を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えており、現状においては社外取締役を選任しておりません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	195百万円	140百万円	55百万円	4
監査役(社外監査役を除く)	9百万円	8百万円	1百万円	1
社外監査役	9百万円	8百万円	1百万円	2

(注) 1. 平成20年6月23日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額500百万円以内、監査役の報酬額は年額100百万円以内と決議されております。

2. 役員報酬の決定方針は、法令または定款に別段の定めがある事項以外については、当社役員報酬規程によって定められ、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを取締役会において協議し決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は仰星監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 中川 隆之	仰星監査法人	1年
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人	4年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以下とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、当社は四半期配当制度を採用し、配当基準日を以下の通り定めているほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することが出来る旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

各配当基準日は、以下の通りです。

第1 四半期配当の基準日 6月30日

第2 四半期配当の基準日 9月30日

第3 四半期配当の基準日 12月31日

第4 四半期配当の基準日 3月31日

配当決議の方法

当社の剰余金の配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		15,000	
連結子会社	26,150	1,050	15,000	-
計	54,650	1,050	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社エイペックスにつきましては、同社が平成22年3月に民事再生手続開始の申立てをしたことに伴い、連結の範囲より除外しており、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。よって、監査証明業務に基づく報酬につきましては、連結除外時までの支払額を記載しております。当社の連結子会社であるApex Semiconductor, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているNexia Samdukに対して、監査証明業務に基づく報酬885千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。

また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,112	3,320,442
受取手形及び売掛金	1,939,400	2,213,603
仕掛品	13,312	2,120
原材料及び貯蔵品	-	449
繰延税金資産	123,918	145,905
その他	457,839	185,691
貸倒引当金	4,734	4,804
流動資産合計	6,067,849	5,863,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,482	24,526
減価償却累計額	6,558	9,902
建物及び構築物(純額)	16,924	14,623
その他	136,521	160,022
減価償却累計額	117,680	137,824
その他(純額)	18,840	22,198
有形固定資産合計	35,765	36,821
無形固定資産		
ソフトウェア	124,024	68,197
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	125,776	69,949
投資その他の資産		
投資有価証券	180,832	61,525
役員に対する長期貸付金	1,251,970	1,050,071
破産更生債権等	2,254,798	-
繰延税金資産	2,076,493	1,807,496
その他	119,240	131,341
貸倒引当金	2,222,319	-
投資その他の資産合計	3,661,016	3,050,434
固定資産合計	3,822,558	3,157,206
繰延資産		
その他	3,200	1,600
繰延資産合計	3,200	1,600
資産合計	9,893,607	9,022,216

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,800	-
短期借入金	5,262,251	3,948,588
未払費用	1,021,606	1,245,409
未払法人税等	201,928	124,036
未払消費税等	157,586	316,287
賞与引当金	106,441	191,822
役員賞与引当金	131,300	67,544
繰延税金負債	451	89
その他	403,640	415,744
流動負債合計	7,287,006	6,309,523
固定負債		
長期借入金	119,880	92,352
退職給付引当金	5,040	8,992
繰延税金負債	881	167
固定負債合計	125,801	101,511
負債合計	7,412,808	6,411,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	500,000
資本剰余金	8,438,017	580,530
利益剰余金	7,626,601	1,954,087
自己株式	447,734	447,734
株主資本合計	2,425,825	2,586,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,064	1,880
その他の包括利益累計額合計	5,064	1,880
少数株主持分	60,038	26,178
純資産合計	2,480,799	2,611,181
負債純資産合計	9,893,607	9,022,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	18,056,078	20,227,395
売上原価	15,185,948	16,486,486
売上総利益	2,870,129	3,740,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,391	195,697
給与及び賞与	722,154	729,886
賞与引当金繰入額	41,699	154,225
役員賞与引当金繰入額	131,300	67,544
福利厚生費	191,531	198,465
採用関連費	45,259	122,910
減価償却費	151,411	78,413
のれん償却額	127,327	-
支払手数料	283,529	264,499
その他	721,769	486,877
販売費及び一般管理費合計	2,579,374	2,298,520
営業利益	290,755	1,442,388
営業外収益		
受取利息	50,158	39,507
為替差益	82,417	-
雇用調整助成金	65,158	1,155
その他	42,364	10,880
営業外収益合計	240,098	51,543
営業外費用		
支払利息	249,376	100,845
為替差損	-	770
持分法による投資損失	35,449	69,941
その他	63,702	12,951
営業外費用合計	348,529	184,508
経常利益	182,324	1,309,422

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,045,538	-
社債消却益	5,100,000	-
投資有価証券売却益	32,917	-
前期損益修正益	2 28,146	2 10,968
役員賞与引当金戻入額	-	9,184
子会社株式売却益	1,227,673	-
その他	12,850	-
負ののれん発生益	-	12,168
特別利益合計	7,447,127	32,321
特別損失		
投資有価証券売却損	2,543	14,091
投資有価証券評価損	10,852	-
子会社株式売却損	363,351	-
貸倒引当金繰入額	2,713,686	-
のれん償却額	3 4,441,154	-
たな卸資産処分損	2,077,869	-
事業撤退損	658,586	-
貸倒損失	-	30,000
減損損失	4 330,502	-
災害による損失	-	50,221
その他	417,055	10,054
特別損失合計	11,015,602	104,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,386,151	1,237,375
法人税、住民税及び事業税	229,780	239,710
法人税等調整額	1,017,933	246,322
法人税等合計	788,153	486,033
少数株主損益調整前当期純利益	-	751,342
少数株主損失()	1,196,723	15,054
当期純利益又は当期純損失()	1,401,273	766,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	751,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,183
その他の包括利益合計	-	² 3,183
包括利益	-	₁ 754,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	769,580
少数株主に係る包括利益	-	15,055

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,061,194	2,062,144
当期変動額		
新株の発行	950	-
減資	-	1,562,144
当期変動額合計	950	1,562,144
当期末残高	2,062,144	500,000
資本剰余金		
前期末残高	8,437,067	8,438,017
当期変動額		
新株の発行	950	-
減資	-	1,562,144
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	488,853
欠損填補	-	8,930,778
当期変動額合計	950	7,857,487
当期末残高	8,438,017	580,530
利益剰余金		
前期末残高	8,965,562	7,626,601
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	34,010	-
欠損填補	-	8,930,778
当期変動額合計	1,338,960	9,580,689
当期末残高	7,626,601	1,954,087
自己株式		
前期末残高	447,734	447,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,734	447,734
株主資本合計		
前期末残高	1,084,965	2,425,825
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	488,853
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	34,010	-
当期変動額合計	1,340,860	161,057
当期末残高	2,425,825	2,586,883

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,621	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,557	3,184
当期変動額合計	19,557	3,184
当期末残高	5,064	1,880
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,816	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,816	-
当期変動額合計	66,816	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,194	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,259	3,184
当期変動額合計	47,259	3,184
当期末残高	5,064	1,880
少数株主持分		
前期末残高	2,180,988	60,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,120,950	33,859
当期変動額合計	2,120,950	33,859
当期末残高	60,038	26,178
純資産合計		
前期末残高	3,308,148	2,480,799
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	488,853
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	34,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168,209	30,674
当期変動額合計	827,348	130,382
当期末残高	2,480,799	2,611,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,386,151	1,237,375
減価償却費	153,162	78,413
減損損失	330,502	-
のれん償却額	4,568,481	-
負ののれん償却額	4,025	-
負ののれん発生益	-	12,168
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	9,727	-
支払手数料	14,625	-
貸倒損失	234,858	30,000
租税公課	17,511	-
社債発行費償却	1,329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,828,761	70
賞与引当金の増減額(は減少)	69,441	76,467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	131,300	63,756
受取利息及び受取配当金	55,735	39,507
支払利息	249,376	100,845
投資有価証券売却損益(は益)	25,762	14,091
社債消却益	5,100,000	-
子会社株式売却損益(は益)	864,322	-
関係会社株式売却損益(は益)	4,610	-
為替差損益(は益)	13,839	770
持分法による投資損益(は益)	35,449	69,941
固定資産除却損	56,004	-
本社移転費用	39,039	-
有形固定資産売却損益(は益)	11,567	-
売上債権の増減額(は増加)	478,401	182,230
前払費用の増減額(は増加)	22,637	18,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,981,686	3,002
長期預け金の増減額(は増加)	44,164	-
仕入債務の増減額(は減少)	402,562	39
未収消費税等の増減額(は増加)	330,330	459
未払消費税等の増減額(は減少)	122,850	141,626
未払費用の増減額(は減少)	113,564	235,431
預り金の増減額(は減少)	3,722	72,148
前受金の増減額(は減少)	40,936	-
その他	352,254	107,950
小計	2,254,833	1,709,971
利息及び配当金の受取額	58,442	43,755
利息の支払額	255,533	121,952
法人税等の支払額	277,891	265,605
法人税等の還付額	288,011	219,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,862	1,585,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,152	16,096
有形固定資産の売却による収入	15,417	-
無形固定資産の取得による支出	2,550	1,227
投資有価証券の売却による収入	244,608	-
投資有価証券の償還による収入	1,500	-
子会社株式の取得による支出	30,000	-
子会社株式の売却による収入	2,300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 1,429,150	-
貸付けによる支出	2,309,460	219,516
貸付金の回収による収入	136,649	202,405
差入保証金の純増加額()又は純減少額	61,256	1,190
その他	2,246	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,128	32,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	638,646	1,313,663
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	12,592	27,528
社債の償還による支出	1,200,000	-
租税公課の支出	17,511	-
社債発行費の支出	1,329	-
株式の発行による収入	1,900	-
支払手数料の支出	13,871	-
配当金の支払額	1,913	487,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723,963	1,828,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,875	770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	704,105	275,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	392,566	2,102
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,538,112	¹ 3,320,442

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)ファインステージ (株)エイベックス・エンジニアリング なお、ミクロ技研(株)については、平成21年4月に当社の子会社であります日本エイム(株)が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (株)グローバル・ファイン・テックについては当連結会計年度において解散しているため、連結の範囲から除外しております。 (株)エイベックス・エンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)エイベックスは民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるため、同社及びその連結子会社2社((株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)を連結の範囲から除外しております。 なお、同社及びその連結子会社2社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ハートフルエイム(株) コムレイズ(株) コムリーディング(株) コムエージェント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)ファインステージ コムレイズ(株) コムリーディング(株) コムエージェント(株) (株)エイベックス・エンジニアリングは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 コムレイズ(株)、コムリーディング(株)、コムエージェント(株)の3社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ハートフルエイム(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ウインズ なお、全協化成工業(株)は、平成21年4月に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有するミクロ技研(株)の全株式を売却したため、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)セミコンダクタツールジャパンは、平成21年6月に当社の連結子会社であった(株)エイベックスが所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)NSTジャパンは、平成21年11月に当社が所有する(株)エイベックスの全株式を売却した為、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、(株)ウインズは、平成22年10月に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有する(株)ウインズの全株式を売却したため、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) コムレイズ(株) コムリーディング(株) コムエージェント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>□ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ハ 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の処理方法 同左 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は293,010千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は427,829千円であります。</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は5,577千円であります。</p> <p>営業外収益の「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「賃貸料収入」は2,167千円であります。</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」は14,625千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 124,632千円</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 4,661,143千円</p> <p>借入実行残高 4,365,642千円</p> <hr/> <p>差引額 295,501千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 2,213,696千円</p> <p>借入実行残高 2,163,252千円</p> <hr/> <p>差引額 50,444千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">462,516千円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度消費税還付額 23,886千円</p> <p>3 のれん償却額 のれん償却額(特別損失)は、当社連結子会社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造装置 事業用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府亀岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 (株)エイベックスの民事再生手続開始の申し立てを契機として回収可能価額を著しく低下させる変化が生じている、又は生じる見込みであるため、製造装置事業用資産については、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(330,502千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、製造装置事業用資産330,502千円(内、建物128,212千円、土地202,290千円)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした会社単位のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市	<p>2 前期損益修正益は、前連結会計年度末の賞与引当金に係る法定福利費に関する見積り計上の修正によるものであります。</p>
用途	種類	場所					
製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,448,532千円
少数株主に係る包括利益	1,196,723
計	2,645,256
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,557千円
為替換算調整勘定	66,816
計	47,259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,399	57	-	214,456
合計	214,399	57	-	214,456
自己株式				
普通株式	1,911	-	-	1,911
合計	1,911	-	-	1,911

(注) 発行済株式総数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	その他資本剰 余金	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	214,456	-	-	214,456
合計	214,456	-	-	214,456
自己株式				
普通株式	1,911	-	-	1,911
合計	1,911	-	-	1,911

（注）自己株式1,911株は、連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	利益剰余金	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,538,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,538,112千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりマイクロ技研(株)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,722,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,458,368千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">309,947千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,202,130千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,631,280千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,429,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,538,112千円	現金及び現金同等物	3,538,112千円	流動資産	8,722,374千円	固定資産	2,634,961千円	流動負債	7,458,368千円	固定負債	309,947千円	株式売却価額	1,202,130千円	連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円	株式売却による支出	1,429,150千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,320,442千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,320,442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,320,442千円	現金及び現金同等物	3,320,442千円
現金及び預金勘定	3,538,112千円																						
現金及び現金同等物	3,538,112千円																						
流動資産	8,722,374千円																						
固定資産	2,634,961千円																						
流動負債	7,458,368千円																						
固定負債	309,947千円																						
株式売却価額	1,202,130千円																						
連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円																						
株式売却による支出	1,429,150千円																						
現金及び預金勘定	3,320,442千円																						
現金及び現金同等物	3,320,442千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">産その他 産その他</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 無形固定資産		合計	産その他 産その他		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	19,171	-	19,171	減価償却累計額相当額	11,450	-	11,450	期末残高相当額	7,720	-	7,720	1年以内	3,483千円	1年超	4,851千円	合計	8,334千円	支払リース料	3,359千円	減価償却費相当額	3,111千円	支払利息相当額	289千円	1年内	2,203千円	1年超	2,447千円	合計	4,650千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">産その他 産その他</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,974</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 無形固定資産		合計	産その他 産その他		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,974	-	14,974	減価償却累計額相当額	10,482	-	10,482	期末残高相当額	4,492	-	4,492	1年以内	3,234千円	1年超	1,617千円	合計	4,851千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,344千円	支払利息相当額	199千円	1年内	1,205千円	1年超	600千円	合計	1,805千円
		有形固定資産 無形固定資産			合計																																																																										
		産その他 産その他																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																												
取得価額相当額	19,171	-	19,171																																																																												
減価償却累計額相当額	11,450	-	11,450																																																																												
期末残高相当額	7,720	-	7,720																																																																												
1年以内	3,483千円																																																																														
1年超	4,851千円																																																																														
合計	8,334千円																																																																														
支払リース料	3,359千円																																																																														
減価償却費相当額	3,111千円																																																																														
支払利息相当額	289千円																																																																														
1年内	2,203千円																																																																														
1年超	2,447千円																																																																														
合計	4,650千円																																																																														
	有形固定資産 無形固定資産		合計																																																																												
	産その他 産その他																																																																														
	(千円)	(千円)		(千円)																																																																											
取得価額相当額	14,974	-	14,974																																																																												
減価償却累計額相当額	10,482	-	10,482																																																																												
期末残高相当額	4,492	-	4,492																																																																												
1年以内	3,234千円																																																																														
1年超	1,617千円																																																																														
合計	4,851千円																																																																														
支払リース料	3,609千円																																																																														
減価償却費相当額	3,344千円																																																																														
支払利息相当額	199千円																																																																														
1年内	1,205千円																																																																														
1年超	600千円																																																																														
合計	1,805千円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針

であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

破産更生債権等については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達であり、金利は変動金利ではありますが、金利の変動リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,538,112	3,538,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,939,400	1,939,400	-
(3) 役員に対する長期貸付金	1,251,970	1,251,970	-
(4) 破産更生債権等	2,254,798		
貸倒引当金(*)	2,222,319		
	32,479	32,479	-
資産合計	6,761,961	6,761,961	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,800	1,800	-
(2) 短期借入金	5,262,251	5,262,251	-
(3) 長期借入金	119,880	119,152	728
負債合計	5,383,931	5,383,203	728

(*) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	180,832

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,538,112	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,939,400	-	-	-	-	-
役員に対する長期貸付金()	2,150	2,204	2,043	1,436	1,472	2,666
合計	5,479,662	2,204	2,043	1,436	1,472	2,666

) 役員に対する長期貸付金のうち、担保等により、回収可能価額は確定しているが、回収時期が特定できない1,240,000千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,262,251	-	-	-	-	-
長期借入金	-	27,528	27,528	27,528	16,816	20,480
合計	5,262,251	27,528	27,528	27,528	16,816	20,480

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

破産更生債権等については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達であり、金利は変動金利ではありますが、金利の変動リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,320,442	3,320,442	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,213,603	2,213,603	-
(3) 投資有価証券	125	125	-
(4) 役員に対する長期貸付金	1,050,071	1,050,071	-
資産合計	6,584,243	6,584,243	-
(1) 短期借入金	3,948,588	3,948,588	-
(2) 長期借入金	92,352	89,644	2,707
負債合計	4,040,940	4,038,232	2,707

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	61,400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,319,842	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,213,603	-	-	-	-	-
役員に対する長期貸付金()	2,204	2,042	1,435	1,472	1,509	1,156
合計	5,535,650	2,042	1,435	1,472	1,509	1,156

() 役員に対する長期貸付金のうち、担保等により、回収可能価額は確定しているが、回収時期が特定できない1,040,250千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,948,588	-	-	-	-	-
長期借入金	-	27,528	27,528	16,816	11,520	8,960
合計	3,948,588	27,528	27,528	16,816	11,520	8,960

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	180,264	28,306	2,543
合計	180,264	28,306	2,543

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,852千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	125	140	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125	140	14
	合計	125	140	14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,040千円 退職給付引当金 5,040千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,880千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,992千円 退職給付引当金 8,992千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 5,256千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業(以下、「同社」という)の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規程はありません	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	612 57 555	906 906

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	3,123	114	342
	519		
	2,604	114	342

単価情報

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	167,913
行使時平均株価 (円)	51,200	
付与日における公正な評 価単価 (円)		

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評 価単価 (円)			

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

（注）株式数に換算しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,604	114	342
権利確定			
権利行使			
失効	2,604	114	342
未行使残			

単価情報

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格（円）	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 2,071,273	繰越欠損金 1,685,933
貸倒引当金(長期) 903,318	長期貸付金 915,525
関係会社株式評価損 66,323	投資有価証券 7,788
未払事業税 48,441	未払事業税 23,554
賞与引当金 43,107	賞与引当金 78,052
役員賞与引当金 24,495	未収収益 23,184
ソフトウェア 21,990	ソフトウェア 11,435
未払社会保険料 13,906	未払社会保険料 11,361
出資金 9,155	その他 23,970
その他 27,905	繰延税金資産小計 2,780,806
繰延税金資産小計 3,229,917	評価性引当額 827,404
評価性引当額 1,029,505	繰延税金資産合計 1,953,401
繰延税金資産合計 2,200,412	繰延税金負債
繰延税金負債	未払事業税 257
未払事業税 1,333	繰延税金負債合計 257
繰延税金負債合計 1,333	繰延税金資産の純額 1,953,144
繰延税金資産の純額 2,199,078	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産-繰延税金資産 123,918	流動資産-繰延税金資産 145,905
流動負債-繰延税金負債 451	流動負債-繰延税金負債 89
固定資産-繰延税金資産 2,076,493	固定資産-繰延税金資産 1,807,496
固定負債-繰延税金負債 881	固定負債-繰延税金負債 167
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,212	1,975,865	18,056,078	-	18,056,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	148	148	(148)	-
計	16,080,212	1,976,013	18,056,226	(148)	18,056,078
営業費用	14,764,387	3,004,634	17,769,022	(3,699)	17,765,323
営業利益又は営業損失()	1,315,824	1,028,620	287,203	3,551	290,755
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,155,747	39,348	11,195,095	(1,301,487)	9,893,607
減価償却費	101,658	47,004	148,663	4,811	153,474
減損損失	-	330,502	330,502	-	330,502
資本的支出	2,015	-	2,015	19,773	21,788

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は485,097千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,522,831千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での破産更生債権等であります。

5. 前連結会計年度まで「製造装置事業」に含めておりました、株式会社エイペックス及びその連結子会社2社(株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)は、株式会社エイペックスが平成22年3月29日に民事再生手続開始の申立てを行ったため、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあることにより、同社及びその連結子会社2社は連結の範囲から除外しております。なお、連結子会社であった期間の損益を「製造装置事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、アウトソーシング事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	2,596,330
合計	2,596,330

(注)当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、12,168千円の「負ののれん発生益」を特別利益に計上しております。これは、平成23年2月に当社連結子会社である(株)アルティスタが自己株式を取得したことによるものであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.3 間接 4.2	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	1,240,000
							受取利息	37,199	未収利息	3,159

(注) 1. 役員に対する長期貸付金に対して、当連結会計年度において、1,015,720千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有)直接 36.3 間接 4.2	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	910,250
							受取利息	35,230	未収利息	2,319
役員	加藤慎一郎	東京都品川区	-	当社取締役	(被所有)直接 2.4	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	134,170
							受取利息	572	未収利息	334

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	11,389円 40銭	12,162円 14銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額()	6,593円 58銭	3,605円 81銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの 1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,401,273	766,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,401,273	766,396
普通株式の期中平均株式数(株)	212,521	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストック・オ プション</p> <p>平成16年 6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 457個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 4 提 出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において、次の通り承認可決されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円とします。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(4) 剰余金の処分 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 103億52百万円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 103億52百万円</p> <p>(5) 日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 債権者異議申述公告日 平成22年5月21日 債権者異議申述最終期日 平成22年6月21日 定時株主総会決議日 平成22年6月25日 効力発生日 平成22年6月25日</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入の決議に基づき、将来、従業員へ給付する株式を信託するための取得であります。</p> <p>2 取得の概要</p> <table border="1" data-bbox="778 633 1409 896"> <thead> <tr> <th>取得する株式の種類</th> <th>当社株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>20,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式)に占める割合9.4%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>2,000,000千円を上限とする</td> </tr> <tr> <td>取得の時期</td> <td>平成23年5月16日から 平成23年5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 自己株式の取得結果</p> <table border="1" data-bbox="778 952 1409 1137"> <tbody> <tr> <td>取得株式数</td> <td>19,500株</td> </tr> <tr> <td>取得総額</td> <td>1,234,350千円</td> </tr> <tr> <td>取得日</td> <td>平成23年5月25日</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結子会社間の合併)</p> <p>1 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、日本エイム株式会社を存続会社、株式会社ファインステージを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。</p> <p>2 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年6月開催予定の両社定時株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、コムリーディング株式会社を存続会社、コムレイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。</p>	取得する株式の種類	当社株式	取得する株式の総数	20,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式)に占める割合9.4%)	株式の取得価額の総額	2,000,000千円を上限とする	取得の時期	平成23年5月16日から 平成23年5月31日	取得株式数	19,500株	取得総額	1,234,350千円	取得日	平成23年5月25日	取得の方法	大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け
取得する株式の種類	当社株式																
取得する株式の総数	20,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式)に占める割合9.4%)																
株式の取得価額の総額	2,000,000千円を上限とする																
取得の時期	平成23年5月16日から 平成23年5月31日																
取得株式数	19,500株																
取得総額	1,234,350千円																
取得日	平成23年5月25日																
取得の方法	大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3 それぞれの合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 企業結合予定日 平成23年 7月 1日</p> <p>(2) 企業当事者企業の名称、法的形式等 日本エイム(株)と(株)ファインステージについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 名称 日本エイム株式会社 事業の内容 アウトソーシング事業 ・ 被結合企業 名称 株式会社ファインステージ 事業の内容 アウトソーシング事業 ・ 企業結合の法的形式 日本エイム(株)を存続会社、(株)ファインステージを消滅会社とする吸収合併 ・ 結合後の企業の名称 日本エイム株式会社 コムリーディング(株)とコムレイズ(株)について ・ 結合企業 名称 コムリーディング株式会社 事業の内容 アウトソーシング事業 ・ 被結合企業 名称 コムレイズ株式会社 事業の内容 アウトソーシング事業 ・ 企業結合の法的形式 コムリーディング(株)を存続会社、コムレイズ(株)を消滅会社とする吸収合併 ・ 結合後の企業の名称 コムリーディング株式会社 <p>4 取引の目的を含む取引の概要 いずれの合併についても、当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るためのものであります。</p> <p>5 実施する会計処理の概要 いずれの合併についても、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,234,723	3,921,060	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,528	27,528	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,880	92,352	2.1	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,382,131	4,040,940	-	

(注) 1. 平均利率については借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,528	27,528	16,816	11,520

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,750,916	5,128,470	5,114,953	5,233,056
税金等調整前四半期純利益 (千円)	375,445	407,887	306,295	147,747
四半期純利益(千円)	217,574	327,420	170,250	51,150
1株当たり四半期純利(円)	1,023.66	1,540.48	801.01	240.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,584	428,668
売掛金	35,063	1 83,678
前払費用	6,256	12,893
未収還付法人税等	205,234	-
繰延税金資産	71,820	89,116
未収入金	1 406,646	1 299,649
その他	1,350	2,973
流動資産合計	1,446,956	916,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,933	22,413
減価償却累計額	5,403	8,594
建物（純額）	16,530	13,819
工具、器具及び備品	7,444	8,325
減価償却累計額	3,002	4,561
工具、器具及び備品（純額）	4,441	3,763
有形固定資産合計	20,972	17,582
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	1,919
無形固定資産合計	2,409	1,919
投資その他の資産		
関係会社株式	2,588,481	2,588,481
破産更生債権等	2,250,000	-
関係会社長期貸付金	-	219,010
繰延税金資産	1,974,197	1,708,546
その他	15,096	16,051
貸倒引当金	2,220,000	-
投資その他の資産合計	4,607,775	4,532,090
固定資産合計	4,631,157	4,551,591
繰延資産		
創立費	3,200	1,600
繰延資産合計	3,200	1,600
資産合計	6,081,313	5,470,171

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	47,616	75,186
未払費用	33,889	25,623
未払法人税等	18,113	-
預り金	1,080	5,032
役員賞与引当金	71,100	17,544
その他	130	410
流動負債合計	171,930	123,796
固定負債		
関係会社長期借入金	4,340,000	2,260,041
固定負債合計	4,340,000	2,260,041
負債合計	4,511,930	2,383,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,462,144	-
その他資本剰余金	7,397,161	576,134
資本剰余金合計	9,859,306	576,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,352,066	2,010,199
利益剰余金合計	10,352,066	2,010,199
株主資本合計	1,569,383	3,086,333
純資産合計	1,569,383	3,086,333
負債純資産合計	6,081,313	5,470,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
配当金収入	513,642	2,079,958
経営管理料	488,324	539,626
営業収益合計	1,001,967	2,619,585
営業費用		
役員報酬	29,811	95,422
給与及び賞与	170,414	190,167
役員賞与引当金繰入額	71,100	17,544
福利厚生費	35,473	41,720
旅費及び交通費	-	29,383
支払手数料	78,521	99,384
賃借料	35,967	26,612
租税公課	25,091	7,466
その他	38,716	32,413
営業費用合計	485,097	540,114
営業利益	516,870	2,079,470
営業外収益		
受取利息	11,474	3,826
還付加算金	-	3,543
その他	1,135	668
営業外収益合計	12,609	8,038
営業外費用		
支払利息	86,319	92,077
社債利息	11,286	-
株式交付費	9,727	-
支払手数料	14,625	-
その他	4,946	2,207
営業外費用合計	126,904	94,285
経常利益	402,575	1,993,224

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	10,968
投資有価証券売却益	28,306	-
社債消却益	5,100,000	-
その他	5,016	-
特別利益合計	5,133,323	10,968
特別損失		
前期損益修正損	-	7,391
投資有価証券売却損	2,543	-
貸倒引当金繰入額	2,220,000	-
子会社株式評価損	6,943,180	-
貸倒損失	-	30,000
災害による損失	-	1,983
その他	14,818	-
特別損失合計	9,180,542	39,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,644,643	1,964,818
法人税、住民税及び事業税	406,600	293,735
法人税等調整額	1,522,867	248,354
法人税等合計	1,929,468	45,380
当期純利益又は当期純損失 ()	1,715,175	2,010,199

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,061,194	2,062,144
当期変動額		
新株の発行	950	-
減資	-	1,562,144
当期変動額合計	950	1,562,144
当期末残高	2,062,144	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,461,194	2,462,144
当期変動額		
新株の発行	950	-
資本準備金の取崩	-	2,462,144
当期変動額合計	950	2,462,144
当期末残高	2,462,144	-
その他資本剰余金		
前期末残高	7,397,161	7,397,161
当期変動額		
減資	-	1,562,144
資本準備金の取崩	-	2,462,144
欠損填補	-	10,352,066
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	493,248
当期変動額合計	-	6,821,027
当期末残高	7,397,161	576,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,636,891	10,352,066
当期変動額		
欠損填補	-	10,352,066
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,715,175	2,010,199
当期変動額合計	1,715,175	12,362,265
当期末残高	10,352,066	2,010,199
株主資本合計		
前期末残高	3,282,658	1,569,383
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	493,248
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,715,175	2,010,199

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	1,713,275	1,516,950
当期末残高	1,569,383	3,086,333
純資産合計		
前期末残高	3,282,658	1,569,383
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	493,248
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,715,175	2,010,199
当期変動額合計	1,713,275	1,516,950
当期末残高	1,569,383	3,086,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券
2. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	イ 創立費 同左
4. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。	イ 貸倒引当金 ロ 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 当社は、当事業年度から、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は53,064千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「賃借料」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃借料」の金額は16,607千円であります。</p> <p>前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「租税公課」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は16,177千円であります。</p> <p>営業費用の「広告宣伝費」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「広告宣伝費」は2,730千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「旅費及び交通費」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「旅費及び交通費」の金額は5,641千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)						
<p>1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">406,646千円</td> </tr> </table>	未収入金	406,646千円	<p>1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,678千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">299,649千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は77,095千円であります。</p>	売掛金	83,678千円	未収入金	299,649千円
未収入金	406,646千円						
売掛金	83,678千円						
未収入金	299,649千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>関係会社からの経営管理料等 1,001,967千円</p> <p>営業外費用</p> <p>関係会社への支払利息 86,319千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>関係会社からの経営管理料等 2,619,585千円</p> <p>営業外収益</p> <p>関係会社からの受取利息 3,632千円</p> <p>営業外費用</p> <p>関係会社への支払利息 92,077千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>子会社株式(貸借対照表計上額 2,588,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式(貸借対照表計上額 2,588,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 2,071,273	繰越欠損金 1,685,933
貸倒引当金 903,318	長期貸付金 915,525
その他 13,664	その他 21,234
繰延税金資産計 2,988,255	繰延税金資産計 2,622,693
評価性引当額 942,237	評価性引当額 825,030
繰延税金資産の純額 2,046,017	繰延税金資産の純額 1,797,663
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産-繰延税金資産 71,820	流動資産-繰延税金資産 89,116
固定資産-繰延税金資産 1,974,197	固定資産-繰延税金資産 1,708,546
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 43.1
	住民税均等割 0.2
	評価性引当額の増減 5.9
	連結納税適用による影響 6.5
	その他 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	7,317円 98銭	14,391円 46銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	7,998円 69銭	9,373円 48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,715,175	2,010,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,715,175	2,010,199
普通株式の期中平均株式数(株)	214,432	214,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 457個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 平成22年 5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に關する議案について、平成22年 6月25日開催の第3回定時株主総会において、次の通り承認可決されました。</p> <p>(1)資本金及び資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2)減少する資本金の額 資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円とします。</p> <p>(3)減少する資本準備金の額 資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(4)剰余金の処分 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 103億52百万円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 103億52百万円</p> <p>(5)日程 取締役会決議日 平成22年 5月21日 債権者異議申述公告日 平成22年 5月21日 債権者異議申述最終期日 平成22年 6月21日 定時株主総会決議日 平成22年 6月25日 効力発生日 平成22年 6月25日</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>自己株式の取得に關しましては、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,933	480	-	22,413	8,594	3,190	13,819
工具、器具及び備品	7,444	880	-	8,325	4,561	1,558	3,763
有形固定資産計	29,378	1,360	-	30,738	13,156	4,749	17,582
無形固定資産							
ソフトウェア	2,450	-	-	2,450	530	490	1,919
無形固定資産計	2,450	-	-	2,450	530	490	1,919
繰延資産							
創立費	8,000	-	-	8,000	6,400	1,600	1,600
繰延資産計	8,000	-	-	8,000	6,400	1,600	1,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,220,000	-	2,220,000	-	-
役員賞与引当金	71,100	17,544	68,052	3,048	17,544

役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支払額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	226
預金	
普通預金	422,715
別段預金	5,726
小計	428,442
合計	428,668

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エイム(株)	83,678
合計	83,678

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
35,063	566,608	517,993	83,678	86.1	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

未収入金

区分	金額(千円)
日本エイム(株)	299,649
合計	299,649

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
日本エイム(株)	2,558,481
コムレイズ(株)	30,000
合計	2,588,481

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	89,116
固定資産に計上した繰延税金資産	1,708,546
合計	1,797,663

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 税効果会計関係」に記載しております。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
日本エイム(株)	2,260,041
合計	2,260,041

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成22年6月28日開催の定時株主総会において、四半期配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、内部統制報告書及びその添付書類、並びに確認書
事業年度（第3期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第4期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第4期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第4期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年5月13日至平成23年5月31日）平成23年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年5月25日に自己株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、日本エイム株式会社を存続会社、株式会社ファインステージを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議した。また、会社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年6月開催予定の両社定時株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年5月24日開催の両社取締役会でコムリーディング株式会社を存続会社、コムレイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年5月25日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。